



学習企画

第12回

「軍事国家への道を許さない」

弾道ミサイルの迎撃は非常に困難

前号に記しましたが、弾道ミサイルの防衛は非常に難しいという現実には、それならば最低でもアメリカ本土(ニューヨークやワシントンなど)には核弾頭が着弾しないための防御策をつくるということが現実的な命題となったわけです。繰り返しますが、このシステム自体は、他国のために存在するシステムではなく、あく

までアメリカ本土への核攻撃を防ぐためのものなので、軍関係者は、ミサイルを打ち落とす技術には懐疑的ではありますが、アメリカ本土を守るという立場と大陸間弾道弾のみという少数のミサイルならば「可能ではないか」という立場でシステムの構築をしてきました。

「完全に防ぐ」を求めるために専制攻撃という選択

段階	配備	対策	備考
ブースト	3分～5分	BPI	大気圏外へ
ポストブースト	8分	弾道弾迎撃ミサイル(GBI)	
ミッドコース	20分	SM-3ミサイル	複数弾頭に
ターミナル	15秒	パトリオットミサイル	大気圏内に

▲筆者作成：大陸間弾道弾の場合のおおよその表

この表は、おおよその時間を表した表です。仮にミサイルが発射された場合は、瞬時に判断しなければならぬことがわかります。しかも現在弾道ミサイルを複数弾頭にする開発が進んでいたり、「おとり」を用意する開発が進行しています。そこで、この統合防空ミサイル防衛構想では、アメリカ1国での対応では不十分なので、全同盟国を巻き込む対応が大事だと結論づけています。

まず事前および直前・発射のその瞬間の情報把握をする監視ネットワークの構築です。しかもアメリカ本土からではレーダーが届かない水平線の向こうも監視ができるように宇宙・相手国の近場でのレーダー網・

偵察機での監視飛行を行うことがどうしても必要になりました。そして弾道ミサイルが1発でも発射されたならば、それを確実にアメリカ本土に到達させないようにするために複数(何十発～何百発)の迎撃ミサイルで対抗することが最低限必要になります。それでも完全とは言えないので、もっとも打ち落とすしやすいであろう発射される瞬間の基地への攻撃や弾道ミサイルの速度がまだ遅い段階＝ブースト段階で撃墜しようという選択肢を選ぶようになってきました。しかも一気に言うことと同時に指示命令を出すところの破壊もテーマになってくるのです。

日本防衛とは無縁の統合防空ミサイル防衛構想

自衛隊も、このアメリカの統合防空ミサイル防衛構想に入っています。このシステムは、弾道ミサイルだけではなく、あらゆる攻撃に対するものになります。ですから、日本の防衛という点からみてもシステム的には、そういう構築がされていると見てとれなくはありません。しかしながら、構築されたシステムとその運用は切り離して考える必要があります。

このシステムの運用はあくまでアメリカ軍だということです。もっとも大事な標的の選定と対処はアメリカ軍が行います。日本の自衛隊には生の情報伝達はありません。選定された目標の情報のみ伝えられることになります。

ちょっと考えてみましょう。相手国からミサイルが発射された場合に、まず行うのはそのミサイルがアメリカ本土に到達する可能性があるのかどうか?の判断になります。仮に20発のミサイルが発射され、そのうち5発がアメリカ本土に到着するもの。5発が沖縄の在日

米軍に狙いを定めて発射された。5発が東京および首都圏の在日米軍基地に向かっている。残り5発は相手国の近海に展開しているアメリカ軍としましょう。アメリカ軍がまず行うのは、アメリカ本土へのミサイルを判別してそれへの迎撃命令です。迎撃は、アメリカ軍も行いますが日本の自衛隊も行うことになります。そして、そのミサイルがすべて撃ち落とせたと判断したならば、次に東京および首都圏の在日米軍基地に向かうミサイル5発を打ち落とす迎撃命令を出す運用になります。しかしながら、表面に記載した時間のかなりの部分が経過していますので、おそらく東京および首都圏の在日米軍基地・沖縄の米軍基地へのミサイルの迎撃は間に合わないでしょう。

このシステムに入っているということは、軍事的にはこのような状態になることを受け入れるということです。決して許せるものではありません。

戦時国家体制の危険

さて、「安保3文書」の特徴の3点目が基地の抗たん化です。攻撃を受けても基地が破壊されないようにという目的で兵器庫を地下にする工事やコンクリートの壁を厚くする内容となっています。この計画では核爆発への対応等は不十分です。ですので「基地の抗たん化」と言いますが、どちらかという軍事費をGDP2%にすぐに取りかかれ、目に見え既成事実化しやすいもの、軍事の下請け企業へのばらまき投資という側面が強いように感じます。

さて、ロシアのウクライナへの侵攻で軍事兵器の一部に鉄のキャップではなく、ペットボトルのキャップが使用されているものがあり、「お粗末だなあ。」というニュースを見ました。確かにそう思われても仕方ありませんが、別の見方をすると別の景色が見えてきます。ペットボトルのキャップという身近な商品を製造する企業すらも軍事物資提供するような軍事国家体制になっているということです。戦争を行う上では軍事国

家体制づくりが決定的です。それが今のロシアにはできあがっていると言えます。では、安保3文書で日本をどうしようとしているのかということですが、実は極超音速ミサイルの開発は、JAXA角田宇宙センターが関わっています。身近なところにも軍事国家体制づくりが迫ってきていると言えます。(国吉)



▲ JAXA角田宇宙センター (出典: Wikipedia)